

# 調査結果説明

## 第1 調査結果の概要

平成19年度の公共施設状況は、市町村における公共施設の現状を把握して、住民福祉の向上と市町村の効率的な行政に資するための資料を作成することを目的とした「平成19年度公共施設状況調査」の結果から、主要な公共施設等について取りまとめたものである。

平成15年度から、これまで行われていた施設全般に係る調査（以下、全項目調査）は3年に一度となり、その間の年度は調査項目が大幅に削減された縮小調査を実施することになった。なお、前回（平成17年度）調査においては全項目調査が実施されたことから、今回の調査は縮小調査である。

## 第2 概況

### 1. 公共投資の状況

市町村は、生活関連施設を中心とする社会資本の整備のため、総合的、計画的に公共投資を行っている。この公共投資のための投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなるが、このうち、公共施設の整備に直接関連する普通建設事業費の推移を見ると、第1表のとおりである。

平成19年度の普通建設事業費の総額は、約723億7,745万円で、厳しい財政状況を反映した単独事業の重点化や公共投資自体の減少等により、前年度に比べて8.4%減少している。その目的別構成比をみると、土木費が49.9%と最も高く、次いで教育費20.6%、農林水産業費12.4%の順となっている。また、対14年度比増減率では、民生費が78.4%減少している。

なお、人口1人当たりの普通建設事業費は50.6千円となっており、平成14年度の78.0千円と比べて27.4千円の減少となっている。

第1表 普通建設事業費の目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成14年度		平成18年度		平成19年度		増 減 率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対14年度	対18年度
総務費	7,792,524	6.7	8,194,560	10.4	6,085,783	8.4	△21.9	△25.7
民生費	5,650,715	4.9	3,368,006	4.3	1,221,958	1.7	△78.4	△63.7
衛生費	6,026,693	5.2	1,065,519	1.3	1,573,612	2.2	△73.9	47.7
農林水産業費	19,159,522	16.5	10,783,228	13.6	9,000,301	12.4	△53.0	△16.5
商工費	2,885,532	2.5	1,308,373	1.7	2,035,848	2.8	△29.4	55.6
土木費	52,012,318	44.8	39,576,453	50.1	36,114,863	49.9	△30.6	△8.7
消防費	1,286,407	1.1	2,372,482	3.0	1,284,507	1.8	△0.1	△45.9
教育費	21,188,306	18.3	12,300,410	15.6	14,888,332	20.6	△29.7	21.0
その他	40,826	0.0	29,455	0.0	172,246	0.2	321.9	484.8
合計	116,042,843	100.0	78,998,486	100.0	72,377,450	100.0	△37.6	△8.4
前年度比	85.5		98.5		91.6			
人口1人当たりの投資額	78.0		54.6		50.6			

※1人当たり投資額の算出に当たっては、各年度とも3月31日現在における住民基本台帳登録人口を用いた。

※「市町村財政概要」のデータを使用した。